

事業評価シート

番号 0140020 - 001

【1.基本情報】

事業名	主要事業啓発新聞等広告料				
担当部名	市長公室	担当課名	広報広聴課		
未来地図政策	シティプロモーションの推進		政策コード	7 - 6 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成20年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	新聞やテレビ・ラジオ放送、雑誌等のメディアの有料広告枠を活用し、岐阜市の観光情報や市政情報などを広く市民や市外に対してPRし、岐阜市の認知度向上を図る。	
事業の内容	新聞、テレビ・ラジオ放送、雑誌等の有料広告枠に、岐阜市の観光情報や市政情報などを掲載。	
事業の対象	何を	岐阜市の観光情報や市政情報を掲載した新聞、テレビ・ラジオ放送、雑誌等の有料広告
	誰に (対象者・対象者数)	市民ほか
	どのくらい (具体的 数値で)	年10件程度
令和2年度 (実施内容)	地元紙への新年度予算特集のほか、ぎふ長良川の鶺鴒、その他事業の紹介など、14件。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	824	26	884	26	845	26
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	824	26	884	26	845	26

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	新聞広告	1,173	1,072	982
	テレビ	162	165	165
	雑誌	108	110	110
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		1,443	1,347	1,257

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,267	2,231	2,102

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,267	2,231	2,102

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	読者等	読者等	読者等
受益者数	一定でない	一定でない	一定でない
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	広告掲載件数		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	10	10	10
実績値	17	16	14

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名			単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市政情報等を外部に広報する手段として、広告の掲載は重要なもののひとつである。 岐阜市をPRする広告であり、市が事業を担うことが適正である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	様々な媒体に廉価で掲載しているが、更なるコスト縮減に努める。 各種媒体を利用し岐阜市の情報を発信するものであり、岐阜市が実施することが効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	新聞等、市民等が日常目にする事の多い媒体を利用することで、広く市民に対し市政情報等をPRしている。今後は、その購読層や掲載紙面の構成等を精査した上で、より受け手に伝わる広告内容の作成に努める。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	各種媒体を利用し、広く市民等に市政情報等を発信するよう努めている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	市政情報等について広く知らしめるため必要な事業である。今後も、より多くの方に市政情報等を届けるため、様々な広告媒体を活用するとともに、その購読層や掲載紙面の構成等を精査した上で、より受け手に伝わる広告内容の作成に努める。

事業評価シート

番号 0140020 _ 002

【1.基本情報】

事業名	市政モニター事業				
担当部名	市長公室	担当課名	広報広聴課		
未来地図政策	シティプロモーションの推進		政策コード	7 - 6 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成23 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	市民の市政に対する意識、ニーズ等を迅速かつ効果的に把握するとともに、モニターを通じて更なる市政への関心の向上並びに市民参画意識の醸成を図る。				
事業の内容	市公式ホームページのアンケート入力機能を活用して、アンケート調査を実施する。				
事業の対象	何を	市政や各事業についての市民意識や意見の調査			
	誰に (対象者・対象者数)	応募者(市内在住の満18歳以上・定員200人)			
	どのくらい (具体的な数値で)	年間約6回			
令和2年度 (実施内容)	200人のモニター登録者に対して、6回のアンケートを実施 【R2アンケート例】 ・消費者教育に関するアンケート調査 ・史跡岐阜城跡の公開方法について など				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,061	65	2,210	65	2,113	65
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	2,061	65	2,210	65	2,113	65

(2)物にかかるコスト

		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		185	190	193
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	報償費	185	190	193
減価償却費【施設管理】※(C)				
計(D)=B+C		185	190	193

(3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
総事業費(E) =A+D	2,246	2,400	2,306

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	2,246	2,400	2,306

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	410,297	408,970	408,109
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5	6	6

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	アンケート実施回数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	6	6	6
実績値	6	6	6

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	アンケート回答率	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	90	90	90
実績値	90	91	92
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	広く市民の意見を聴取するための重要な手段となっている。 市の事業について意見を募る事業であり、市が事業を担うのが適切である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	インターネットを活用することにより費用を抑制し、また回答者の手間も紙でのアンケート等に比べ省けている。 岐阜市が自らの事業について意見を募る事業であり、岐阜市が直接実施することが効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	平均回答率は90%以上と高く、また、幅広い年齢層(10代～80代)で様々な職業(会社員、自営業、家事、学生など)の市民の意見を抽出できている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	広報紙及び市公式ホームページにおいて広く公募しており、募集方法においては公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	幅広い年齢層・職業の市民の意見を聴取し、市政の政策・施策へ反映させるため必要な事業であり、引き続き効率的な実施に努める。

事業評価シート

番号 0140020 _ 003

【1.基本情報】

事業名	最適な広報媒体の活用(SNS等)				
担当部名	市長公室	担当課名	広報広聴課		
未来地図政策	シティプロモーションの推進		政策コード	7 - 6 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成25年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	Facebook, Twitter, LINE, YouTubeの市公式アカウントを活用し、市政に関する情報等をタイムリーに広報する				
事業の内容	Facebook, Twitter, LINE, YouTubeの市公式アカウントから情報を発信				
事業の対象	何を	市政に関する情報を			
	誰に (対象者・対象者数)	市公式アカウントのフォロワー等に			
	どのくらい (具体的数値で)	1日1回程度の頻度で発信			
令和2年度 (実施内容)	Facebook, Twitter, LINE, YouTubeの市公式アカウントから情報を発信				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,046	33	1,122	33	1,073	33
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	1,046	33	1,122	33	1,073	33

(2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)			
直接事業費の主な内訳			
項目			
減価償却費【施設管理】※(C)			
計(D)=B+C	0	0	0

(3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,046	1,122	1,073

【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	1,046	1,122	1,073

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	フォロワー等	フォロワー等	フォロワー等
受益者数	一定でない	一定でない	一定でない
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	記事投稿回数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	252	252	252
実績値	423	489	552

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名		単位	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	PC・スマートフォンが普及している現代社会において、情報を様々なツールでタイムリーに発信することは市民のニーズに合っている。 市政情報をタイムリーかつ適切に発信するため、市が担うのが適当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	作業に従事する職員の人件費以外の費用は要しないため、費用対効果は高い。 市民に情報を速やかに届けるため、様々なツールで情報を発信することが重要であるため、適切である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	各SNSのフォロワー等に情報を届けることができた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	各SNSは、誰でも利用できるため公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	適切に情報を発信し、更に多くのフォロワー等の獲得を目指していく。

事業評価シート

番号 0140020 _ 004

【1.基本情報】

事業名	くらしのガイドの発行				
担当部名	市長公室	担当課名	広報広聴課		
未来地図政策	シティプロモーションの推進		政策コード	7 - 6 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和52 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	市民に不便のない生活を送っていただくため、日常生活に必要な市政情報とその担当部署の情報を提供する。	
事業の内容	各種届出、防災、税金、福祉、子育て、教育、健康、環境などに関する情報など、日常生活に必要な市政情報とその担当部署を掲載した、広報ぎふ別冊「くらしのガイド」を発行している。転入者に配布するほか、公共施設に配置している。	
事業の 対象	何を	日常生活に必要な市政情報
	誰に (対象者・対象者数)	市民
	どのくらい (具体的 数値で)	A4判48ページ、20,000部を発行するとともに、市ホームページに掲載。
令和2年度 (実施内容)	A4判48ページ、20,000部を発行するとともに、市ホームページに掲載。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,902	60	2,040	60	1,950	60
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	1,902	60	2,040	60	1,950	60

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		3,352	756	231
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	印刷	3,352	756	231
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		3,352	756	231

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	5,254	2,796	2,181

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	260	130	118
計(F)	260	130	118

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	4,994	2,666	2,063

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	410,472	408,970	408,109
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	12	7	5

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	発行部数	単位	部/年
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	145,000	20,000	20,000
実績値	145,000	20,000	20,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名		単位	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民が不便のない生活を送る上で、日常生活に必要な市政情報とその担当部署の情報の提供は必要である。 市政情報を発信するものであり、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果 ②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市政情報を発信するための有効な手段である。 -
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	手にとって読むことができること、一覧性に優れていることなど、紙媒体での情報提供は幅広い世代に有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	令和元年度から配布対象者を主に転入者とした。市役所庁舎、市事務所、コミュニティセンター・地区公民館など市公共施設に配置するとともに、市ホームページなどに掲載している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	令和元年度から配布対象者を主に転入者とし、発行部数を削減した。

事業評価シート

番号 0140020 _ 005

【1.基本情報】

事業名	広報ぎふの発行				
担当部名	市長公室	担当課名	広報広聴課		
未来地図政策	シティプロモーションの推進		政策コード	7 - 6 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和23 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	市民サービスの充実に加え、行政の説明責任を果たすため、日常生活に直結する税金、福祉、保健などの制度・制度変更に関する市政情報を、迅速かつ的確に市民にお知らせするとともに、市民の暮らしを豊かにするための生涯学習講座や健康講座等の情報、さらには、市の政策を推進するための文化・芸術、観光、農業、環境などの各種催し情報を提供する。				
事業の内容	市政情報、各種講座・催しの情報などを掲載した広報ぎふを、毎月2回、1日、15日に発行している。また、視覚に障がいのある方へ情報を提供するため、点字版と録音版を作成して希望者へ配布している。				
事業の 対象	何を	市政情報、各種講座・催しの情報など			
	誰に (対象者・対 象者数)	市民			
	どのくらい (具体的 数値で)	タブロイド判135,000部、点字版180部、録音版65本をそれぞれ月2回発行。なお、市ホームページ、広報紙アプリ「マチイロ」「マイ広報ぎふ」「カタログポケット」などにも掲載。			
令和2年度 (実施内容)	タブロイド判135,000部、点字版180部、録音版65本をそれぞれ月2回発行。なお、市ホームページ、広報紙アプリ「マチイロ」「マイ広報ぎふ」「カタログポケット」などにも掲載。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	20,288	640	21,760	640	20,800	640
パートタイム(嘱託職員)	1,545	150	1,560	150	1,545	150
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	21,833	790	23,320	790	22,345	790

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		83,388	84,660	82,272
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	印刷・配布	79,362	80,596	78,171
	点字版制作	2,420	2,443	2,465
	録音版制作	1,606	1,621	1,636
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		83,388	84,660	82,272

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	105,221	107,980	104,617

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	1,179	1,166	1,192
県支出金	623	622	664
市債			
使用料・手数料	1,030	2,304	2,370
その他	3,485	4,956	3,784
計(F)	6,317	9,048	8,010

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	98,904	98,932	96,607

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	410,297	408,970	408,109
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	241	242	237

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	発行部数	単位	部/月
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	274,000	270,000	270,000
実績値	274,000	270,000	270,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名		単位	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民サービスの充実に加え、行政の説明責任を果たす上で、日常生活に直結する市政情報等の提供は必要である。 市政情報等を発信するものであり、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市政情報等を発信するための有効な手段である。 手にとって読むことができること、一覧性に優れていることなどから、紙媒体での情報提供は幅広い世代に有効である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	手にとって読むことができること、一覧性に優れていることなどから、紙媒体での情報提供は幅広い世代に有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	自治会加入世帯に配布するほか、市役所庁舎、市事務所、コミュニティセンター・地区公民館など市公共施設に加え、郵便局、金融機関、コンビニエンスストア(それぞれ一部店舗を除く)に配置するとともに、市ホームページ、広報紙アプリ「マチイロ」「マイ広報ぎふ」「カタログポケット」などに掲載している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	市民サービスの充実に加え、行政の説明責任を果たす上で、日常生活に直結する市政情報等の提供は必要である。紙媒体での情報提供は幅広い世代に有効であり、今後も親しみやすく、読みやすい紙面となるよう努めていく。 なお、市ホームページ、広報紙アプリへの掲載状況を考慮し、コンビニ等への配置部数などを精査、令和元年度に発行部数を1号あたり2,000部削減した。

事業評価シート

番号 0140020 _ 006

【1.基本情報】

事業名	ふるさと納税を活用したシティプロモーション事業				
担当部名	市長公室	担当課名	広報広聴課		
未来地図政策	シティプロモーションの推進		政策コード	7 - 6 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成27 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	ふるさと納税制度を活用し、市外在住の寄附者の方に返礼品として本市にゆかりある土産物や農産品などの特産品等を送付することにより、実際に品物に「見て」、「触れて」、「食べ」、「体験し」てもらふことで、本市の認知度の向上を図る。				
事業の内容	ふるさと納税制度を活用し、市外在住・個人で一定額(R2:5千円)以上の寄附をいただいた方に岐阜市をPRできる特産品等を贈る				
事業の対象	何を	岐阜市をPRできる特産品等			
	誰に (対象者・対象者数)	市外在住の個人で一定額以上の寄附をされた方			
	どのくらい (具体的数値で)	市外在住の個人からの一定額以上の寄附件数			
令和2年度 (実施内容)	特産品発送件数 604件 品目数:106品(12月1日～)、区分:10区分(5千円、1万円、2万円、3万円、4万円、5万円、10万円、15万円、20万円、40万円)、返礼割合:3割以下				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,043	96	3,264	96	3,120	96
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	3,043	96	3,264	96	3,120	96

(2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)	7,009	2,737	4,025
直接事業費の主な内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目 報償費	7,009	2,737	4,025
減価償却費【施設管理】※(C)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C	7,009	2,737	4,025

(3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	10,052	6,001	7,145

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	7,009	2,737	4,025
計(F)	7,009	2,737	4,025

【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	3,043	3,264	3,120

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市外在住の個人で一定額以上の寄附をされた方	市外在住の個人で一定額以上の寄附をされた方	市外在住の個人で一定額以上の寄附をされた方
受益者数	768	460	604
受益者負担額(千円)	一定でない	一定でない	一定でない
受益者負担率(%)			
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,963	7,096	5,166

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	特産品等の発送件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	800	800	800
実績値	768	460	604

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名		単位	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	ふるさと納税に伴う返礼品の送付は全国的に普及している事業であり、寄附者に対するプロモーション、及び寄附者がお礼の品を求めているというニーズを考慮して必要な事業であるとする。 市に対する寄附金に対し特産品等を贈るものであり、市が自ら事業を実施することが適正と考える。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	毎年岐阜市に寄附を行っていただく岐阜市のファンといえる方も出てきており、受益者(寄附者)に対して直接岐阜市の魅力をPRできる手段であるため、費用対効果は高いといえる。 現在の特産品等の品数や送付件数では、市が直接事業を実施することが効率性が良いと考える。なお、今後事業が拡大した場合は、業務委託等の民間活用という手段も可能性として考えられる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	特産品等の送付件数は開始年度と比べて増加しており、より多くの寄附者に対し岐阜市をPRできていると考える。 返礼品送付実績 平成27年度: 134件 平成28年度: 900件(対前年比: 676.6%) 平成29年度: 1,174件(対前年比: 130.5%) 平成30年度: 768件(対前年比: 65.5%) 令和 1年度: 460件(対前年比: 59.9%) 令和 2年度: 604件(対前年比: 131.3%)
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	寄附額に応じて特産品等を選択することができ、適正であると考える
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	全国的に認知が拡大しており、かつ話題性の高い事業であり、特産品等を通じて市のPRを行うため必要である。そこで、国が定めたルールに基づき特産品を提供していくとともに、岐阜市ならではの魅力的な返礼品をさらに追加し、市の認知度向上や交流人口の増加を図っていく予定。

事業評価シート

番号 0140020 _ 007

【1.基本情報】

事業名	名古屋都市圏へのフリーペーパーを活用したプロモーション				
担当部名	市長公室	担当課名	広報広聴課		
未来地図政策	シティプロモーションの推進		政策コード	7 - 6 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	令和元 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市シティプロモーション戦略	

【2.事業概要】

事業の目的	本市から最も転出者が多い愛知県(特に名古屋市、一宮市、稲沢市)に向けて、住民に身近なフリーペーパーを活用したシティプロモーションを行うことにより、本市への交流人口および定住人口の増加を図る。				
事業の内容	名古屋・尾張エリアに配布されるフリーペーパーに岐阜城、鶯飼など地域資源の魅力や、教育、子育てなどの取組み、更には住環境の良さなどをPRする広告を掲出する。				
事業の対象	何を	地域資源の魅力や、教育、子育てなどの取組み、更には住環境の良さなどをPRする広告を			
	誰に (対象者・対象者数)	名古屋市、一宮市、稲沢市の居住者に			
	どのくらい (具体的数値で)	名古屋市内(30万部×2回) ※クラブナゴヤ 一宮市・稲沢市(20万部余×2回) ※くれよん			
令和2年度 (実施内容)	クラブナゴヤ(12月号、3月号)への広告記事掲載 西区・中村区・北区版 地域密着生活情報誌くれよん(12月号、3月号)への広告記事掲載 合計:4地区版×2回				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		1,020	30	975	30
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	1,020	30	975	30

(2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		2,512	4,277
直接事業費の主な内訳			
項目 広告料		2,512	4,277
減価償却費【施設管理】※(C)			
計(D)=B+C	0	2,512	4,277

(3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	0	3,532	5,252

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	0	3,532	5,252

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者		名古屋市、一宮市、稲沢市の居住者	名古屋市、一宮市、稲沢市の居住者
受益者数		1,160,000	1,160,000
受益者負担額(千円)		0	0
受益者負担率(%)		0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		3	5

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	フリーペーパーへの掲載回数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		4	2
実績値		4	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	読者が「エエトコタント」HPを閲覧した回数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		—	2,000
実績値		956	1,622
達成状況			×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	将来にわたり持続可能な都市経営を行っていくため、「交流人口の拡大」、「定住人口の拡大」を目指し、ターゲットとなる名古屋都市圏在住の20～30代、子育て世代に、本市の話題スポットや教育、子育てなどの取り組み、住環境の良さなどをPRすることは必要である。 市の魅力を発信する事業であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	費用対効果を考え、名古屋都市圏のうち、鉄道沿線である名古屋市、一宮市、稲沢市に絞って広告記事を掲載している。 自治体間競争であるため広域連携にはそぐわないが、民間との連携や、市民協働で推進していくことも検討する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	読者が本市のブランド冊子である「エエトコタント」ホームページを閲覧した回数が1,622回に増加するなど、掲載した記事の内容以上に岐阜市の魅力を発信できた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	低	名古屋都市圏在住者への情報発信であり、市民が直接情報を得られるものではないが、その目的である「交流人口の増加」、「定住人口の増加」は、まちの活力を維持することに繋がるものであり、受益者負担として適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善 (統合・縮小含む)	掲載する情報の内容を精査するとともに、最も効果的・効率的な媒体や掲載時期を研究し、情報発信を行う必要がある。 ●掲載媒体:名古屋市港区版FP、尾張3地区版FP(令和3年度) ●掲載回数:年2回×4地区(令和3年度)

事業評価シート

番号 0140020 _ 008

【1.基本情報】

事業名	リスティング(検索連動型広告)による移住PR事業				
担当部名	市長公室	担当課名	広報広聴課		
未来地図政策	シティプロモーションの推進			政策コード	7 - 6 - 0 - 0
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	その他	実施主体	株式会社中広
実施期間	令和1 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市シティプロモーション戦略	

【2.事業概要】

事業の目的	パソコンやスマートフォンでユーザーが求める情報と連動して表示されるインターネット広告を活用し、本市への定住人口を増加させるために情報発信を行う。				
事業の内容	過去の検索履歴や閲覧したコンテンツをもとに、住居を探している人、移住を検討している人などに対して、Yahoo! サービス内の広告枠を使い、バナー等で広告(リンク)を配信する。広告をクリックしたリンク先は、「エトコタト岐阜市」の「暮らす」ページとし、岐阜市の子育て、教育、医療環境などの魅力を発信する。				
事業の対象	何を	岐阜市の魅力を			
	誰に (対象者・対象者数)	移住に興味がある名古屋都市圏在住の20～30代を対象に			
	どのくらい (具体的数値で)	令和2年12月～令和3年3月の4か月間で、1か月のクリック回数1000回			
令和2年度 (実施内容)	岐阜駅前の写真と、キャッチコピー「住みやすいまち岐阜市で暮らそう」でバナーを作成し、Yahoo! サービス内の広告枠に掲載した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		340	10	325	10
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	340	10	325	10

(2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		341	341
直接事業費の主な内訳			
項目			
広告掲載料		341	341
減価償却費【施設管理】※(C)			
計(D)=B+C	0	341	341

(3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	0	681	666

【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	0	681	666

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者		移住に興味がある名古屋都市圏在住の方	移住に興味がある名古屋都市圏在住の方
受益者数		5,016	5,464
受益者負担額(千円)		0	0
受益者負担率(%)		0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		136	122

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	バナー表示回数		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		2,500,000	8,000,000
実績値		10,195,123	11,812,224

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	バナークリック数		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		2,500	5,000
実績値		5,016	5,464
達成状況		○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	持続可能な岐阜市を実現するために、「定住人口の増加」に向けた情報発信を行うことは重要な取り組みである。 市の魅力を発信する事業であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	広告表示回数は11,812,224回で、表示回数は5,464回、1人当たりの広告費換算は約62円であり、効率的に運用できている。 自治体間競争であるため広域連携にそぐわず、また、民間活用や市民協働も困難である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	検索連動型広告を発信することで、情報を必要とする人に岐阜市の魅力を発信できているといえるため有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	名古屋都市圏在住者への情報発信であり、市民が直接情報を得られるものではないが、その目的である「定住人口の増加」は、まちの活力を維持することに繋がるものであり、受益者負担として適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	検索連動をするためのサーチキーワードの見直しやバナーの内容を検討し、岐阜市の魅力をさらに多くの人に知ってもらい、「定住人口の増加」を図っていく。

事業評価シート

番号 0140020 _ 009

【1.基本情報】

事業名	「エエトコタント岐阜市」冊子・ホームページ制作				
担当部名	市長公室	担当課名	広報広聴課		
未来地図政策	シティプロモーションの推進		政策コード	7 - 6 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	ミュキデザイン／西濃印刷	
実施期間	平成19年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市シティプロモーション戦略	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市の認知度の向上、交流人口、定住人口の増加およびシビックプライドを醸成するため、本市の魅力を冊子およびホームページに集約し、発信を行う。こうした情報発信を通じて、本市への来訪者を増やすことで、まちのにぎわいを生み出し、地域活力の維持・発展へとつなげる。	
事業の内容	岐阜市の魅力をブランド冊子にまとめるとともに、WEB版を活用して広く本市の魅力情報を発信する。	
事業の対象	何を	岐阜市の魅力を
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市民および名古屋都市圏在住者に
	どのくらい (具体的な数値で)	冊子「エエトコタント岐阜市」35,000部、WEB版ホームページ閲覧数30万件以上
令和2年度 (実施内容)	市の施策や地域資源など岐阜市の魅力を紹介する冊子及びウェブ版「エエトコタント岐阜市」を制作。冊子は、市内集客施設のほか、金融機関や大学等で配布した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,594	208	7,072	208	6,760	208
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	6,594	208	7,072	208	6,760	208

(2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)	4,405	4,326	5,085
直接事業費の主な内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目			
印刷製本費	2,080	2,085	2,838
冊子・ウェブデザイン費	1,946	2,079	2,189
配架広告料	241	241	0
減価償却費【施設管理】※(C)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C	4,405	4,326	5,085

(3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	10,999	11,398	11,845

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	10,999	11,398	11,845

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	冊子を手にとった人、 ウェブページを閲覧した人など	冊子を手にとった人、 ウェブページを閲覧した人など	冊子を手にとった人、 ウェブページを閲覧した人など
受益者数	242,876	315,619	278,930
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	45	36	42

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	冊子作成部数	単位	部
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	35,000	35,000	35,000
実績値	35,000	35,000	35,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	認知度(「エエトコタント」ウェブページビュー)	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	180,000	220,000	300,000
実績値	207,876	280,619	243,930
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	まちの賑わいを生み出し、持続可能な岐阜市を実現するために、シティプロモーションを推進することは重要な取組である。 市の魅力を発信する事業であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	令和2年度のウェブ制作費は約99万円、1ページビュー当たりのコストは約4円であり、効率的に運用できている。 自治体間競争であるため広域連携にはそぐわないが、プロモーションの展開については、民間活用、市民協働の「オール岐阜市」で推進していくことができる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	令和元年度(280,619回)と令和2年度(243,930回)のページビューを比較すると、若干減少したが、継続して20万以上の人に岐阜市の魅力を発信できていると言えるため、有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	冊子については、希望者が手に取れるよう、市有施設や集客施設等で配布している。また、ウェブページに関しては、誰もが閲覧可能となっており、公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。))・廃止)	現状維持	冊子およびウェブ版「エエトコタント岐阜市」については、掲載内容やデザイン、サイズ、紙質等の見直しを行いながら、更なる認知度向上を図っていく。

事業評価シート

番号 0140020 _ 010

【1.基本情報】

事業名	SNSを活用したシティプロモーション				
担当部名	市長公室	担当課名	広報広聴課		
未来地図政策	シティプロモーションの推進		政策コード	7 - 6 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成29年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市シティプロモーション戦略	

【2.事業概要】

事業の目的	「Instagram」の市公式アカウントを活用し、広く本市の魅力的な風景、イベント、産品などの写真を募集し、Instagram上で拡散することにより、交流人口の増加を図る。	
事業の内容	市公式アカウント「ギフスタ！」を活用し、市内で撮影した写真を募集するフォトコンテストを開催	
事業の対象	何を	「Instagram」で募集した本市の魅力的な風景、イベント、産品などの写真を
	誰に (対象者・対象者数)	写真投稿者のフォロワーや市公式アカウントのフォロワーに
	どのくらい (具体的数値で)	写真約1,000枚
令和2年度 (実施内容)	市公式アカウント「ギフスタ！」を活用し、市内で撮影した写真を募集するフォトコンテストを1回開催	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,141	36	1,224	36	1,170	36
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	1,141	36	1,224	36	1,170	36

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		110	55	50
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	報償費	110	55	50
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		110	55	50

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,251	1,279	1,220

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,251	1,279	1,220

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	コンテスト応募者	コンテスト応募者	コンテスト応募者
受益者数	2,470	1,300	106
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	507	984	11,509

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	コンテスト開催数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	2	1	1
実績値	2	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	フォロワー数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1,600	1,800	2,000
実績値	1,771	1,845	2,326
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	「インスタ映え」等、インスタグラムにおける写真の拡散や閲覧は社会現象と言え、岐阜市の魅力をインスタグラム上で発信することはニーズに合っている。 本市の魅力を総合的に発信できる民間の担い手はいない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	費用はコンテスト賞品代のみであり、写真の閲覧者数(コンテスト応募者のフォロワー数合計)を想定すると効果は高い。 写真の投稿、フォロワー数の向上を促すにはコンテストが適切と考える。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	インスタグラムフォトコンテストを開催することにより、市公式アカウントのフォロワーだけでなく、コンテスト応募者のフォロワーにも岐阜市の魅力的な写真が行き届いており、応募者のフォロワー数が平均100人として写真の閲覧者数を想定すると、約10,600人に対して発信したこととなる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	インスタグラムは誰でも利用できるため公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	コンテストは毎回、テーマを変えて実施しており、適切なテーマを設定することで更に多くの閲覧者の獲得を目指していく。

事業評価シート

番号 0140020 _ 011

【1.基本情報】

事業名	関係人口拡大プロモーション(大使・人材バンク・市民活用)				
担当部名	市長公室	担当課名	広報広聴課		
未来地図政策	シティプロモーションの推進		政策コード	7 - 6 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	令和2 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市シティプロモーション戦略	

【2.事業概要】

事業の目的	①本市ゆかりの著名人、②岐阜市活躍人材バンク登録者、③フォロワー数の多い市民など情報発信力の高いインフルエンサーを活用し、本市の情報を発信することにより、本市のファンや関わりをもつ人など、いわゆる関係人口の拡大を図る。	
事業の内容	①記事を執筆してもらい、市公式SNSに掲載することで閲覧者の増加を図る。 ②登録者のSNSで発信することで、人脈を生かした情報発信を行う。 ③本市のSNSの記事をシェア等してもらうことで、より多くの人に情報発信する。	
事業の 対象	何を	岐阜市の情報
	誰に (対象者・対 象者数)	全国の10代～30代の男女
	どのくらい (具体的 数値で)	市公式フェイスブックのフォロワー数6,000人以上、市公式ツイッターのフォロワー数3,000人以上
令和2年度 (実施内容)	①は10月以降、12回記事を投稿(月2回)、②は10月以降、26回記事を投稿(2名)、③は6月以降5,135回のいいね！やリツイートを実施した(30名)。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		2,340	72
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	2,340	72

(2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)			195
直接事業費の主な内訳			
項目			
委託料			66
消耗品費			129
減価償却費【施設管理】※(C)			
計(D)=B+C	0	0	195

(3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
総事業費(E) =A+D	0	0	2,535

【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金			33
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	33

【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	0	0	2,502

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者			前年度フェイスブック・ツイッターの フォロワー数
受益者数			5,636
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			444

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	プロモーション大使による記事投稿数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			12
実績値			12

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	フェイスブック・ツイッターのフォロワー数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			9,000
実績値			7,783
達成状況			×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	まちの賑わいを生み出し、持続可能な岐阜市を実現するために、シティプロモーションを推進することは重要な取組である。 市の魅力を発信する事業であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果 ②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	経費は約20万円で、7,783人のフォロワー1人当たりのコストは、約25円であり、効率的に運用できている。 プロモーションの展開については、民間活用、市民協働の「オール岐阜市」で推進している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	令和元年度のフォロワー数から、2,147人増加しており有効と言える。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	SNSをフォローした人に情報を届けることができるため、公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	掲載する情報の内容を精査するとともに、最も効果的・効率的な手法を研究し、情報発信を行う必要がある。 ●まちづくり団体などの関係団体と連携し、WEBサイトにおける相互バナーの貼付や情報発信を行う。(令和3年度)

事業評価シート

番号 0140020 _ 012

【1.基本情報】

事業名	市政テレビ広報				
担当部名	市長公室	担当課名	広報広聴課		
未来地図政策	シティプロモーションの推進		政策コード	7 - 6 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜放送、CCN	
実施期間	昭和44年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市シティプロモーション戦略	

【2.事業概要】

事業の目的	生活に密着した市政情報や市民活動およびイベント情報などを分かりやすく伝え、シビックプライドの醸成を図るとともに、交流人口の増加を図る。				
事業の内容	生活に密着した市政情報や市民活動およびイベント情報などを紹介する番組を制作し、テレビ放映およびインターネット発信する。				
事業の対象	何を	生活に密着した市政情報や市民活動およびイベント情報を			
	誰に (対象者・対象者数)	市民及び視聴可能エリア内の住民に			
	どのくらい (具体的 数値で)	①ぎふチャン ・あなたの街から岐阜市(毎週金曜日、年48回) ・市議会提案説明(1回) ②CCN ・ぎふっCiao(年4本、月8回)			
令和2年度 (実施内容)	①ぎふチャン ・あなたの街から岐阜市(毎週金曜日、年48回) ・市議会提案説明(1回) ②CCN ・ぎふっCiao(年4本、月8回)				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,242	260	8,500	250	8,125	250
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	8,242	260	8,500	250	8,125	250

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		26,628	25,286	25,222
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	岐阜放送	25,029	24,196	24,122
	CCN	1,599	1,090	1,100
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		26,628	25,286	25,222

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	34,870	33,786	33,347

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	34,870	33,786	33,347

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民並びに視聴可能エリア内の住民	市民並びに視聴可能エリア内の住民	市民並びに視聴可能エリア内の住民
受益者数	2,000,000	2,000,000	2,000,000
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	17	17	17

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	ぎふチャン(あな街)、CCN(ぎふっCiao)放送回数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	80	80	80
実績値	80	80	80

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	YouTube視聴回数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	-	2,740	2,740
実績値	未計測	2,033	4,071
達成状況	—	×(未達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	市政情報や市民活動および地域の話題などを視覚的に判りやすく伝えることは、シビックプライドの醸成の観点からも有益である。 岐阜市政に関する情報を発信しており、民間では担い手がない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	県内全域をカバーしており、さらに、放送後にYouTubeでいつでも視聴できるようにするなど効率的な番組制作をおこなっている。 岐阜市に本社を有するテレビ局は、ぎふチャン、CCNの2社しかなく、他に効率的な方法はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	市政情報の他、市内で開催されるイベントや市民活動をテレビを含めた様々な媒体で紹介することでより多くの市民に周知を図ることができる。引き続き、番組を見てもらえるような工夫(番組内容、他媒体によるPRなど)を行っていく。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市民および視聴可能エリアの住民は誰でも視聴できるため、公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	令和元年度に内容、放送日時を改善済みである。 ●放送内容: 岐阜放送番組について、視聴率向上のため、一部番組の出演者を本市出身の著名人に変更 ●放送日時: CCN番組について、視聴率向上のため、平日週2日放送であったものをうち1日を休日放送にし、放送時間を人気番組の直後に変更

事業評価シート

番号 0140020 _ 013

【1.基本情報】

事業名	市政ラジオ広報				
担当部名	市長公室	担当課名	広報広聴課		
未来地図政策	シティプロモーションの推進		政策コード	7 - 6 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜放送、FMわっち	
実施期間	昭和37年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市シティプロモーション戦略	

【2.事業概要】

事業の目的	生活に密着した市政情報や市民活動およびイベント情報などを分かりやすく伝え、シビックプライドの醸成を図るとともに、交流人口の増加を図る。	
事業の内容	生活に密着した市政情報やイベントの案内などを、職員とアナウンサーとの対談方式で放送する。	
事業の対象	何を	生活に密着した市政情報、イベント案内など
	誰に (対象者・対象者数)	市民をはじめとする電波受信可能エリアの住民に
	どのくらい (具体的 数値で)	①ぎふチャン 「岐阜市！元気インフォメーション」:毎週火、金 17:40～17:50 ②FMわっち 「とっておき岐阜情報 聴いてミント」:毎週月～水・金 12:30～12:40 土 9:00～9:10
令和2年度 (実施内容)	①ぎふチャン 岐阜市！元気インフォメーション(103回) ②FMわっち 聴いてミント(256回)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,297	104	3,536	104	3,380	104
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	3,297	104	3,536	104	3,380	104

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		9,659	9,843	9,657
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	岐阜放送	7,676	7,822	7,688
	FMわっち	1,983	2,021	1,969
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		9,659	9,843	9,657

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	12,956	13,379	13,037

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	12,956	13,379	13,037

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民並びに聴取可能エリア内の住民	市民並びに聴取可能エリア内の住民	市民並びに聴取可能エリア内の住民
受益者数	2,000,000	2,000,000	2,000,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6	7	7

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	ぎふチャン、FMわっち放送回数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	256	361	359
実績値	256	361	359

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	ぎふチャン、FMわっち放送時間	単位	分
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	3,580	3,610	3,590
実績値	3,580	3,610	3,590
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	市民の生活利便性の向上や余暇を楽しむイベント情報などを生活に身近なラジオを活用して紹介することは、シビックプライドの醸成の観点からも有益である。 岐阜市政に関する情報を発信しており、民間では担い手がない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	県内全域をカバーしており、さらに、放送後にもアプリの「radiko(ラジコ)」で聴取できる(ぎふチャンのみ)など、効率的な番組制作を行っている。 岐阜市に本社を有するラジオ局は、ぎふチャン、FMわっちの2社しかなく、他に効率的な方法はない。番組作りにおいて市民協働の手法を取り入れることはできる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	ラジオ局が聴取率を測定していないため、平成30年度に職員アンケートを実施し、普段、どのラジオ局を選択し、ラジオを通して得た情報は何か、等の収集したデータをもとに、令和元年度から放送時間や放送曜日を変更した。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市民および聴取可能エリアの住民は誰でも聴取できるため、公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	令和元年度から改善を図った。 ぎふチャン「岐阜市！元気インフォメーション」については、聴取率向上のため、最も人気の高い番組内の一部のコーナーとして放送するように変更した。 一方で、FMわっち「とっておき岐阜情報 聴いてミント」についても聴取率向上のため、平日5日のうち、1日を休日に変更し、平日の放送時間帯を昼休み時間に変更した。